

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第69期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	中山福株式会社
【英訳名】	NAKAYAMAFUKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 宣博
【本店の所在の場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画本部長兼経営企画部長 森本 徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画本部長兼経営企画部長 森本 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	-	-	43,407,873	45,126,535	44,493,282
経常利益 (千円)	-	-	2,555,848	2,244,821	2,066,982
当期純利益 (千円)	-	-	1,538,114	1,396,840	1,145,617
包括利益 (千円)	-	-	1,677,157	1,466,439	1,975,331
純資産額 (千円)	-	-	17,831,472	18,521,031	19,910,788
総資産額 (千円)	-	-	25,423,019	25,496,285	27,059,268
1株当たり純資産額 (円)	-	-	883.55	917.72	986.58
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	76.21	69.21	56.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	70.1	72.6	73.6
自己資本利益率 (%)	-	-	-	7.7	6.0
株価収益率 (倍)	-	-	9.0	12.5	15.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,744,284	698,764	1,418,724
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,082,832	496,595	1,412,344
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	547,641	544,942	513,402
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	3,580,728	3,237,954	2,730,931
従業員数 (人)	-	-	372	376	365
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(333)	(331)	(351)

- (注) 1. 第67期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
 2. 第67期より連結財務諸表を作成しているため、第67期の自己資本利益率については記載しておりません。
 3. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	42,563,033	45,498,594	43,407,873	44,156,754	43,715,793
経常利益 (千円)	2,412,607	2,750,107	2,547,005	2,221,018	2,102,499
当期純利益 (千円)	1,375,772	1,489,184	1,532,396	1,395,346	1,274,496
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,706,000	1,706,000	1,706,000	1,706,000	1,706,000
発行済株式総数 (千株)	20,214	20,214	20,214	20,214	20,214
純資産額 (千円)	15,627,484	16,725,261	17,851,763	18,771,766	20,257,560
総資産額 (千円)	22,992,600	24,698,220	25,377,002	25,487,209	27,256,653
1株当たり純資産額 (円)	774.34	828.73	884.55	930.14	1,003.76
1株当たり配当額 (円)	25.00	27.00	27.00	27.00	29.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	68.17	73.79	75.93	69.14	63.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.0	67.7	70.3	73.7	74.3
自己資本利益率 (%)	9.1	9.2	8.9	7.6	6.5
株価収益率 (倍)	8.6	8.3	9.0	12.5	14.1
配当性向 (%)	36.7	36.6	35.6	39.1	45.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,094,888	1,309,633	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	492,054	66,746	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	484,497	504,594	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,696,018	3,434,311	-	-	-
従業員数 (人)	349	342	339	346	334
(外、平均臨時雇用者数)	(275)	(307)	(326)	(324)	(342)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第66期以前は該当する会社がないため記載しておりません。
3. 第69期の1株当たり配当額には、創立90周年記念配当2円を含んでおります。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第67期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

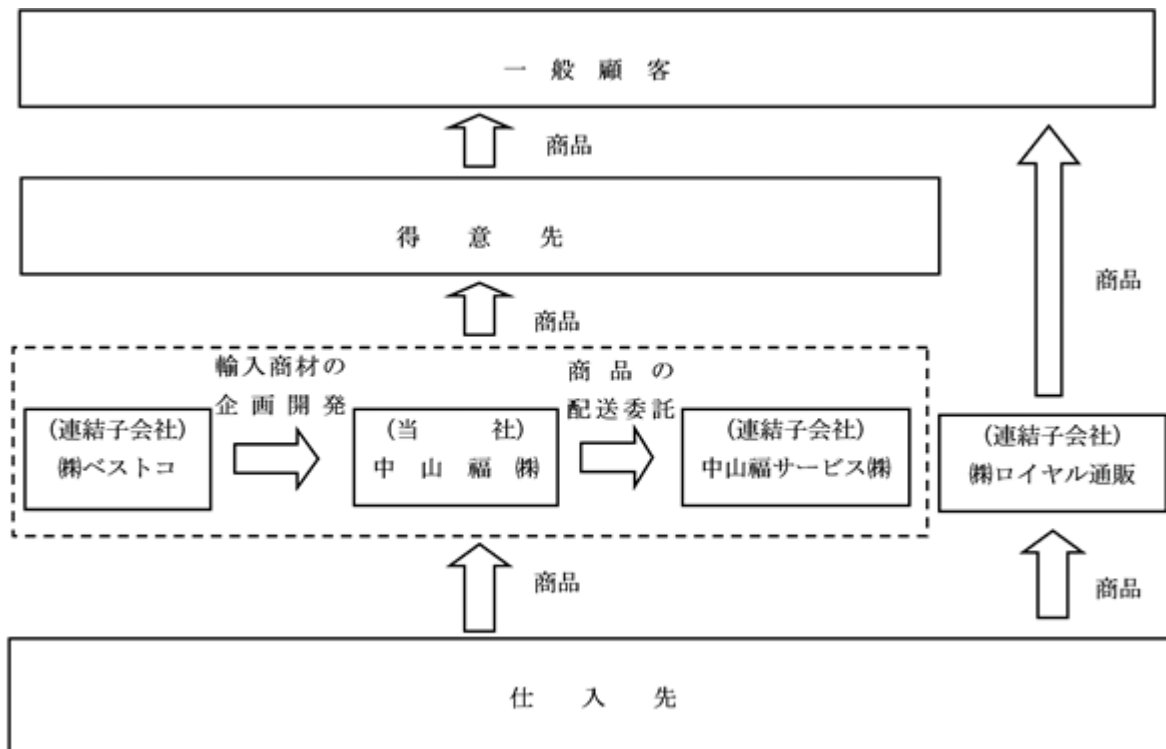
2【沿革】

年月	事項
大正14年3月	中山福松商店として創業
昭和22年2月	大阪市南区において家庭金物卸売を目的として、株式会社中山福松商店を設立（資本金190千円）
昭和37年9月	東京都千代田区に東京営業所を開設
昭和38年2月	商号を中山福株式会社に変更
昭和39年2月	大阪府東大阪市に花園支店を開設
昭和41年11月	東京都江東区に東京営業所を移転し、東京支社に昇格
昭和45年6月	福岡県直方市に福岡支店を開設
昭和46年4月	神奈川県大和市に東京支店を開設し、東京支社を深川支店とする
昭和47年9月	愛知県西春日井郡西春町に名古屋支店を開設
昭和47年10月	大阪府東大阪市に東大阪支店を開設
昭和50年3月	広島県安芸郡海田町に広島支店を開設
昭和50年4月	宮城県仙台市に仙台支店を開設
昭和50年5月	札幌市西区に札幌支店を開設
昭和52年1月	当社取扱商品の配送を目的として関連会社中山福サービス株式会社（現100%連結子会社）を設立
昭和56年6月	香川県高松市に高松支店を開設
昭和56年8月	埼玉県岩槻市に北関東支店を開設
昭和59年3月	名古屋支店を名古屋市西区に移転
昭和60年12月	兵庫県西宮市に大阪支店を開設し、東大阪支店を統合
昭和61年5月	千葉県千葉市に千葉支店を開設
昭和61年9月	花園支店を大阪支店に統合
平成元年9月	深川支店を東京支店に統合
平成2年12月	札幌支店を札幌市厚別区に移転
平成3年5月	東京都西多摩郡瑞穂町に多摩支店を開設
平成3年6月	中山福サービス株式会社を100%子会社とする
平成4年2月	仙台支店を宮城県岩沼市に移転
平成5年8月	名古屋支店に中部物流センターを併設
平成6年4月	福岡支店に九州物流センターを併設
平成7年4月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成8年10月	広島支店を広島県安芸郡坂町に移転
平成11年9月	当社取扱商品の企画・開発、ブランド管理・運営を目的として株式会社ベストコ（現100%連結子会社）を設立
平成12年4月	神奈川県厚木市に厚木物流センターを開設
平成12年5月	多摩支店を東京支店に統合
平成13年10月	厚木物流センターを厚木支店に組織変更し、中部物流センター、九州物流センターをそれぞれ名古屋支店、福岡支店に統合
平成15年3月	大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定
平成16年5月	埼玉県加須市に関東支店を開設し、千葉支店を統合
平成16年8月	関東支店に厚木支店を統合
平成16年9月	関東支店に北関東支店を統合
平成17年10月	名古屋支店を愛知県稲沢市に移転
平成18年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成19年1月	広島支店を広島市安佐北区に移転
平成20年1月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
平成21年4月	茨城県笠間市に茨城支店を開設
平成23年2月	東京都中央区に営業本部首都圏営業部を開設
平成24年10月	高松支店を広島支店に統合
平成25年1月	株式会社ロイヤル通販（現100%連結子会社）の株式を取得
平成27年2月	福岡支店を福岡県飯塚市に移転

3【事業の内容】

当企業グループは、中山福株式会社（当社）及び子会社3社（中山福サービス株式会社、株式会社ベストコ、株式会社ロイヤル通販）で構成されており、当社は主にキッチン用品・ダイニング用品を中心とする家庭用品の卸売を営んでおります。中山福サービス株式会社は当社が取扱う商品を得意先に配送する事業を行っており、株式会社ベストコは当社が販売する輸入商材の企画・開発及びブランド管理・運営の事業を行っており、株式会社ロイヤル通販はインターネットによる通信販売の事業を行っております。

以上の当企業グループの事業系統図は次のとおりであります。



なお、当社グループは、主に全国主要地域に所在する小売業者（ホームセンター、スーパーマーケット、通信販売業者、生活協同組合、専門小売店等）を得意先とし、ダイニング用品、キッチン用品、サニタリー用品、収納用品及びシーズン用品他の販売を同一事業として認識して営業活動を行っております。

そのため、事業部門としては単一事業部門であり、報告セグメントとしては各営業拠点での販売体制を基礎とした地域別セグメントで構成されております。

また、株式会社ロイヤル通販は、セグメント区分上重要性が低いため、「その他」として一括して記載しております。

上記の商品区分の主要品目は下記のとおりであります。

区分	主要品目
ダイニング用品	ステンレスボトル、マグボトル、強化ガラス食器、プラスチック保存容器、炊飯ジャー、ハンドポット、電気ケトル、電動ポット、保温弁当箱、コーヒーメーカー等
キッチン用品	フライパン類、鍋類、ケトル、急須、オイルポット、製菓用品、包丁、キッチンツール、キッチンタイマー等
サニタリー用品	物干し台、物干し竿、ヘルスメーター、浴用品、分別ペール・ダスター、清掃用品、スノコ・マット類、洗濯ハンガー類、バス小物等
収納用品	押入収納ケース、キッチンラック、シューズラック、レンジ台・ワゴン、シンク収納用品等
シーズン用品他	シーズン鍋、保温・断熱シート類、バーベキュー用品、ソフトクーラー、ジャグ・キーパー類、果実酒瓶等

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 中山福サービス(株)	大阪市中央区	30,000	運送業	所有 100.0	役員兼任あり 当社が取扱う商品を得意先に 配送する事業 建物の賃貸
(株)ベストコ	大阪市中央区	10,000	商品企画	所有 100.0	役員兼任あり 当社が販売する輸入商材の 企画・開発及びブランド管理・ 運営の事業 建物の賃貸
(株)ロイヤル通販	千葉県大網白里市	10,000	インターネット 通信販売	所有 100.0	役員兼任あり

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
北海道・東北	21 (25)
関東	150 (145)
中部	27 (26)
近畿	78 (78)
中四国・九州	45 (66)
報告セグメント計	321 (340)
その他	5 (5)
全社(共通)	39 (6)
合計	365 (351)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
334 (342)	40歳0ヶ月	14年7ヶ月	5,302,628

セグメントの名称	従業員数(人)
北海道・東北	20 (24)
関東	141 (145)
中部	24 (26)
近畿	71 (77)
中四国・九州	41 (66)
報告セグメント計	297 (338)
全社(共通)	37 (4)
合計	334 (342)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されておりません。また、労使関係について、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和を背景に、消費者物価の上昇、設備投資の増加等、緩やかな回復基調で推移した一方、個人消費は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動などにより、依然として弱い動きとなっております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、安定した商品供給に努めるとともに、自社オリジナル商品の強化を含め、販売力の向上を図りましたが、個人消費の低迷や一段の円安進行による仕入コスト上昇等の影響により、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益は、前連結会計年度の実績を下回りました。なお、投資有価証券売却益59百万円、遊休資産の減損損失99百万円、のれん減損損失91百万円を特別利益及び特別損失に計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は444億93百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は11億93百万円（前年同期比15.7%減）、経常利益は20億66百万円（前年同期比7.9%減）、当期純利益は11億45百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

品目別売上高につきましては、

「ダイニング用品」は、ステンレスボトル、ランチボックス、ポット等の売上高により、117億34百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

「キッチン用品」は、フライパン、調理小物用品、包丁等の売上高により、169億88百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

「サニタリー用品」は、清掃用具、ヘルスマーター、スペアテープ等の売上高により、66億07百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

「収納用品」は、プラスチック引き出しケース、玄関小物用品、キッチンアクセサリー小物用品等の売上高により、37億69百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

「シーズン用品他」は、電池、アイデア小物用品、ラップ等の売上高により、53億92百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

報告セグメント別売上高につきましては、「北海道・東北」が24億73百万円（前年同期比5.8%減）、「関東」が220億85百万円（前年同期比0.9%減）、「中部」が34億25百万円（前年同期比0.2%増）、「近畿」が91億28百万円（前年同期比1.2%増）、「中四国・九州」が65億17百万円（前年同期比2.8%減）、「その他」が8億75百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

報告セグメント別利益につきましては、「北海道・東北」が91百万円（前年同期比16.8%減）、「関東」が16億36百万円（前年同期比4.4%減）、「中部」が1億75百万円（前年同期比3.9%減）、「近畿」が4億53百万円（前年同期比8.4%増）、「中四国・九州」が3億64百万円（前年同期比11.8%減）、「その他」が25百万円（前年同期比68.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、27億30百万円（前年同期は32億37百万円）となりました。当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、14億18百万円（前年同期比103.0%増）となりました。これは主に、増加要因としての税金等調整前当期純利益19億34百万円、仕入債務の増加額2億24百万円、減少要因としての売上債権の増加額1億28百万円、法人税等の支払額8億12百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、14億12百万円（前年同期比184.4%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12億68百万円、投資有価証券の取得による支出2億34百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億13百万円（前年同期比5.8%減）となりました。これは主に、配当金の支払額5億44百万円によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
北海道・東北(千円)	2,019,721	94.2
関東(千円)	18,012,893	99.2
中部(千円)	2,792,662	100.5
近畿(千円)	7,465,995	101.1
中四国・九州(千円)	5,291,498	97.5
報告セグメント計(千円)	35,582,771	99.1
その他(千円)	556,126	84.8
合計(千円)	36,138,897	98.9

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
北海道・東北(千円)	2,473,550	94.2
関東(千円)	22,084,120	99.1
中部(千円)	3,425,859	100.2
近畿(千円)	9,128,797	101.2
中四国・九州(千円)	6,517,477	97.2
報告セグメント計(千円)	43,629,806	99.0
その他(千円)	863,476	81.2
合計(千円)	44,493,282	98.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、政府や日本銀行による経済政策の効果が期待される一方、為替相場や原油価格、個人消費の動向等、依然として不透明な状況が予想されます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、消費者のニーズを踏まえた商品を幅広く調達し、あるいは自社オリジナル商品の開発を強化することで、安定した商品供給を継続するとともに、販売チャンネルの拡大に取り組んでまいります。

また、中長期的な経営戦略を推進するため、消費者ニーズに沿った幅広い商品調達力、強力な営業力、高度な物流システムを有し、海外市場にも基盤を有するホームユース商材のリーディングカンパニーを目指し、以下の経営戦略に取り組んでまいります。

- 既存市場におけるシェア拡大
- 新規販売チャンネルの開発
- 海外市場への販路拡大
- 自社オリジナル商品の強化

以上を推進するための課題は以下の通りであります。

- 情報提供力の向上による営業力の強化
- 消費者ニーズを把握した商品開発力の強化
- ITを駆使した物流力の強化
- 人的資源の活用による組織力の強化

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 販売先の信用リスク

当社グループには、販売先から当社グループに支払われるべき金銭の不払いに係るリスクが存在します。1990年代前半のわが国のバブル経済の崩壊以降、流通業界におきましても、財務的に危機に瀕したり、倒産に至った企業の数は増加しており、今後の経済状況いかんによりましてはこのような企業がさらに増加する可能性があります。当社グループの販売先が当社グループに対する債務を履行する時まで健全な財務状況にあるという保証はありません。

当社グループはリスクマネジメントにより、一部の販売先への取引集中を極力是正し、また、不良債権等の発生に備え、一定の基準に基づき貸倒引当金を計上しているものの、特定の販売先の信用状況が悪化した場合や、倒産という事態が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2) 仕入先の信用リスク

当社グループには、仕入先から納品されるべき商品が仕入先の一方的な事情により納入不能となるリスクが存在します。仕入先は国内外に及び、販売先同様リスクマネジメントにより一部の仕入先への取引集中を是正してまいりましたが、特定の仕入先の信用状況の悪化や倒産という事態が発生した場合には、販売活動に大きな支障が生じたり、また、通信販売業者等の一部事業者に対して同等商品の供給責任を負っているため、その代替品の供給により損失を被ったりして、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 主要仕入先の廃業等によるリスク

当社グループの取扱商品の主な仕入先上位10社の合計仕入金額は、当社グループ全仕入金額の約54%に達しております。こうした各仕入先は、商品開発力に優れるなど、商品のデザイン、品質、価格面等、市場での優位性に基づいた結果であります。反面、主要な仕入先の廃業または生産中止などの不測の事態発生に伴い、商品供給が停止される事態が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 外国為替リスク

当社グループの販売商品の約5%を、アジア、EU加盟各国から輸入しております。輸入商品代金の決済につきましては、ヘッジ取引により外国為替リスクを一定程度まで低減する方針で対応しておりますが、外国為替市場の急激な変動など、当社グループの予測と異なった場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 資金調達力及び調達コストに伴うリスク

当社グループは国内の金融機関より運転資金、並びに設備資金を調達の上営業活動を行っております。今後の金融情勢によりましては、金利上昇により資金調達コストが増加し、または調達額や調達時期が制約され、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(6) 経済状況によるリスク

当社グループが販売している商品は、生活必需品として比較的安定した需要に支えられておりますが、競合他社との販売競争や価格競争の熾烈化、わが国の景気後退及びそれに伴う個人消費の減退などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(7) 災害や停電等によるリスク

当社グループは主に卸売業として全国9ヶ所に物流拠点を分散し営業しておりますが、各物流拠点で将来発生する可能性のある災害、停電等による影響を完全に防止し、または軽減できる保証はありません。

例えば、人口の集中する首都圏、または京阪神地域で大規模な地震やその他の災害の発生により物流業務を中止せざるを得ない事象が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 退職給付債務によるリスク

当社グループの従業員の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や、年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、また、前提条件が変更された場合には、その影響は将来にわたって規則的かつ累積的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

今後、割引率の低下や運用利回りの悪化が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(9) 保有株式に関するリスク

当社グループは、従来より、原則として取引関係のある取引先の要請により、市場性のある株式を保有してまいりましたが、今後、大幅な株価下落が発生した場合には、保有有価証券に減損、または評価損が発生し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(10) 個人情報・社内機密情報等の取扱いによるリスク

当社グループは主に卸売業として、通信販売・テレビ販売などの販売業者と取引を行っており、各取引の過程においてそれぞれの販売業者が保有する個人情報を各販売業者より提供されて大量に取扱っております。当社グループでは「個人情報取扱規程」を定め、会社が業務を通じて取得し、もしくは提供された個人に関する情報を適切に管理・保護し、また、その情報を利用する場合のルールを定め、個人のプライバシーの保全に万全を期しておりますが、個人情報の社外漏洩などが発生した場合には、取引先との取引状況への悪影響、または取引先とのトラブル発生などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、規程並びに管理体制の整備や社内教育の徹底等によって、社内の機密情報等の漏洩についての対策を講じておりますが、役職員の不注意等により社内の機密情報等が外部に漏洩した場合、信頼を失うなどの事業環境が悪化することにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(11) 法的規制等によるリスク

当社グループが取扱う商品等に関しては、品質・有効性及び安全性の確保等のため、必要な法的規制が行われております。

法的規制には、器物の材質等を定めた「食品衛生法」、商品の板厚、容量、材質、表面加工法並びに基本的な取扱注意事項等の表示方法を定めた「家庭用品品質表示法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法（PL法）」、容器包装を利用して商品を販売する事業者にも再商品化義務を課した「容器包装リサイクル法」、消費生活用製品の事故報告、情報収集及び提供、回収等の義務を課した「消費生活用製品安全法」等があります。

当社グループでは「一般財団法人日用金属製品検査センター」、「一般財団法人日本食品分析センター」等の検査機関による材質、品質、表示方法等の検査を受け、適法な商品の取扱いに努めるとともに、製造物責任保険（PL保険）等に参加し、不測の事態の発生に備えておりますが、これらの法的規制上の問題が発生した場合、または法規制が強化された場合には、新たな費用が発生・増加すること等により、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(12) 海外商品の流入増加によるリスク

当社グループが取扱う商品と同種の製品を供給することの出来る競合会社は、東南アジアをはじめ、ヨーロッパなど海外に多数存在しております。国内の卸売業者・小売業者は厳しい経営環境の中、製品コスト削減のため、品質が良く低価格の海外商品を積極的に直接仕入を行っており、今後一層の流入増加も予想されます。

当社グループの取扱商品と競合する海外商品の流入が増加した場合には、価格競争が激化し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(13) 原材料価格の上昇によるリスク

当社グループの主要取扱商品の主な原材料は、アルミ、ステンレス、鉄、並びにナフサ等であり、原油価格変動も含め原材料価格の高騰に伴うリスクが発生する可能性があります。原材料価格の高騰が予想を上回る状況で進行し仕入価格に予想を超える大幅な値上げが生じ、販売価格への転嫁が容易でない場合などには、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は166億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億00百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が5億07百万円減少したことによるものであります。固定資産は104億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億63百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が9億77百万円、投資有価証券が13億33百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は270億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億62百万円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は64億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億18百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億24百万円増加したことによるものであります。固定負債は7億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金負債が2億27百万円増加した一方、役員退職慰労引当金が2億91百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は71億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億73百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は199億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億89百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益11億45百万円及びその他有価証券評価差額金7億96百万円の増加と剰余金の配当5億44百万円の支払によるものであります。

この結果、自己資本比率は73.6%（前連結会計年度末は72.6%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、27億30百万円（前年同期は32億37百万円）となりました。当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、14億18百万円（前年同期比103.0%増）となりました。これは主に、増加要因としての税金等調整前当期純利益19億34百万円、仕入債務の増加額2億24百万円、減少要因としての売上債権の増加額1億28百万円、法人税等の支払額8億12百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14億12百万円（前年同期比184.4%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12億68百万円、投資有価証券の取得による支出2億34百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億13百万円（前年同期比5.8%減）となりました。これは主に、配当金の支払額5億44百万円によるものであります。

財務指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率（%）	70.1	72.6	73.6
時価ベースの自己資本比率（%）	54.4	68.3	66.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	463.1	183.6	538.0

(注) 1. 各指標の算出にあたっては以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額：期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

有利子負債：利子を支払っている負債

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 平成25年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期以前は記載しておりません。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度におきましては、売上高は444億93百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は11億93百万円（前年同期比15.7%減）、経常利益は20億66百万円（前年同期比7.9%減）、当期純利益は11億45百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

当社グループといたしましては、安定した商品供給に努めるとともに、自社オリジナル商品の強化を含め、販売力の向上を図りましたが、個人消費の低迷や一段の円安進行による仕入コスト上昇等の影響により、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益は、前連結会計年度の実績を下回りました。

なお、投資有価証券売却益59百万円、遊休資産の減損損失99百万円、のれん減損損失91百万円を特別利益及び特別損失に計上しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は12億87百万円となっており、その主なものは福岡支店の建物及び構築物の新築工事等であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は単一事業部門で営業を行っており、国内9ヶ所に支店を設けております。
以上の設備は以下のとおりであります。

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (大阪府中央区)	調整額(全 社資産)	全社統括 業務及び 輸出入業 務施設	26,205	136,730 (657)	0	24,335	187,271	37 (4)
札幌支店 (札幌市厚別区)	北海道 ・東北	販売業務 及び物流 業務施設	2,855	- (-)	1,186	1,284	5,326	9 (12)
仙台支店 (宮城県岩沼市)	北海道 ・東北	販売業務 及び物流 業務施設	78,144	299,340 (2,751)	1,144	1,693	380,322	11 (12)
茨城支店 (茨城県笠間市)	関東	販売業務 及び物流 業務施設	174,105	407,511 (30,066)	1,207	4,876	587,700	35 (29)
関東支店 (埼玉県加須市)	関東	販売業務 及び物流 業務施設	1,501,662	945,160 (23,772)	10,991	84,475	2,542,289	79 (86)
東京支店 (神奈川県大和市)	関東	販売業務 及び物流 業務施設	43,386	200,927 (4,655)	81	4,983	249,379	27 (30)
名古屋支店 (愛知県稲沢市)	中部	販売業務 及び物流 業務施設	1,629	- (-)	4,144	3,290	9,064	24 (26)
大阪支店 (兵庫県西宮市)	近畿	販売業務 及び物流 業務施設	311,102	384,355 (9,965)	4,850	15,039	715,346	71 (77)
広島支店 (広島市安佐北区)	中四国 ・九州	販売業務 及び物流 業務施設	2,646	- (-)	305	5,580	8,532	13 (17)
福岡支店 (福岡県飯塚市他)	中四国 ・九州	販売業務 及び物流 業務施設	1,179,463	217,361 (26,584)	4,431	104,141	1,505,397	28 (49)
深川貸駐車場 (東京都江東区)	調整額(全 社資産)	貸駐車場	-	31,128 (840)	-	-	31,128	- (-)
本社貸駐車場 (大阪府中央区)	調整額(全 社資産)	貸駐車場	8,417	253,913 (444)	-	587	262,918	- (-)
その他	関東及び近 畿	厚生施設	67,457	54,273 (205)	-	-	121,730	- (-)
合計	-	-	3,397,075	2,930,700 (99,944)	28,343	250,289	6,606,408	334 (342)

(注) 1. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。

2. 投下資本の金額は、平成27年3月31日現在の有形固定資産の帳簿価額であります。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物155,120千円、車両運搬具7,089千円、工具、器具及び備品88,079千円の合計額であります。
4. その他の設備の内訳は次のとおりであります。

平成27年3月31日現在

区分	セグメント の名称	建物			土地	
		金額(千円)	金額(千円)	面積(m ²)	金額(千円)	面積(m ²)
その他の設備						
(神奈川県海老名市) 社員寮	関東	12,976	18,869		83	
(兵庫県西宮市) 社員寮	近畿	29,644	18,067		63	
(兵庫県西宮市) 社員寮	近畿	24,836	17,336		57	
合計	-	67,457	54,273		205	

5. 主な賃借設備は次のとおりであります。

平成27年3月31日現在

区分	セグメントの名称	件数	当期賃借料(千円)
物流倉庫・事務所	複数セグメント	6	92,855

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	土地 (千円) (面積m ²)	その他 (千円)	合計 (千円)	
中山福サービス(株)	大阪営業所 他 (兵庫県西宮市 他)	全セグメント	物流業務施 設	-	394,942 (11,641)	394	395,336	24 (3)
(株)ベストコ	本社 (大阪市中央区)	調整額(全社 資産)	輸出入業務 施設	-	-	-	-	2 (1)
(株)ロイヤル通販	本社 (千葉県大網白里市)	その他	販売業務施 設	402	-	170	572	5 (5)

- (注) 1. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。
2. 投下資本の金額は、平成27年3月31日現在の有形固定資産の帳簿価額であります。
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、車両運搬具であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,214,480	20,214,480	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	20,214,480	20,214,480	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年3月23日 (注)	1,837,680	20,214,480	-	1,706,000	-	1,269,000

(注) 株式1株につき1.1株の株式分割によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	19	136	38	-	3,097	3,313	-
所有株式数 (単元)	-	23,367	1,053	47,607	15,098	-	114,946	202,071	7,380
所有株式数の 割合(%)	-	11.56	0.52	23.56	7.47	-	56.89	100.00	-

(注) 1. 自己株式32,856株は、「個人その他」に328単元及び「単元未満株式の状況」に56株を含めて記載しております。
 2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,396株が、それぞれ13単元及び96株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中山福共栄会	大阪市中央区島之内 1 - 22 - 9	1,746	8.63
ビ-ビ-エイチ フォー フィ デリティ ロー プライス ド ストック ファンド(プ リンシパル オール セク ター サポートフォリ オ) (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行) 株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	245 SUMMER STREET BOSTON. MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	1,153	5.70
象印マホービン株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	998	4.94
京セラ株式会社	大阪市北区天満 1 - 20 - 5	912	4.51
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	京都市伏見区竹田鳥羽殿町 6	907	4.49
中山福従業員持株会	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	772	3.82
中山 修次郎	大阪市中央区島之内 1 - 22 - 9	756	3.74
中山 善郎	堺市西区	606	2.99
株式会社良善	さいたま市緑区	505	2.50
	大阪市淀川区西三国 1 - 6 - 7	490	2.42
計	-	8,849	43.77

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式の内訳は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	名義	161千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	名義	120千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	名義	120千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	名義	119千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	名義	117千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	名義	115千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	名義	18千株

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,800	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,174,300	201,743	同上
単元未満株式	普通株式 7,380	-	-
発行済株式総数	20,214,480	-	-
総株主の議決権	-	201,743	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中山福株式会社	大阪市中央区島之内一丁目22番9号	32,800	-	32,800	0.16
計	-	32,800	-	32,800	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	32,856	-	32,856	-

3 【配当政策】

当社は、収益力の向上による株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題と位置づけ、配当性向35%以上を目途として安定した配当の継続に努めるとともに、経営基盤の強化のため内部留保の充実を図ることを方針としております。

当社は、毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めておりますが、期末年1回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

また、当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、前記の基本方針に基づいて期末配当金を1株につき29円(内、記念配当2円)、(個別配当性向45.9%)を実施いたします。

なお、自己株式の取得につきましては、現時点では予定しておりませんが、株主の皆様への利益還元の観点から、当社の株価の推移や経営戦略などを総合的に判断し、適切に対応してまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年5月12日 取締役会決議	585,267	29

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	630	649	736	893	940
最低(円)	531	556	584	655	752

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月12日までは大阪証券取引所市場第一部におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	810	875	877	890	908	940
最低(円)	752	791	835	849	871	888

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		石川 宣博	昭和30年3月7日生	昭和52年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行) 入行 平成19年4月 ㈱みずほ銀行常務執行役員 平成22年4月 当社顧問 平成22年6月 取締役副社長就任 平成23年6月 代表取締役副社長就任 平成24年6月 代表取締役社長就任(現) 平成24年6月 営業本部長	(注)8	25
専務取締役	商品本部長	中山 善郎	昭和32年4月12日生	昭和55年3月 小泉産業㈱ 入社 昭和58年5月 当社 入社 昭和60年8月 取締役就任 昭和62年7月 常務取締役就任 平成元年6月 北関東支店長 平成16年9月 関東支店長代理 平成20年5月 名古屋支店長 平成25年6月 商品本部長(現) 平成26年6月 専務取締役就任(現)	(注)8	505
常務取締役	関東支店長	清水 米一	昭和31年7月2日生	昭和54年3月 当社 入社 平成20年5月 福岡支店長 平成20年6月 執行役員 平成23年6月 取締役就任 平成23年6月 営業副本部長(西部地区担当)兼 大阪支店長 平成24年6月 営業副本部長兼営業本部営業部長 平成25年6月 常務取締役就任(現) 平成25年6月 営業本部長兼営業部長 平成27年6月 関東支店長(現)	(注)8	33
常務取締役	企画本部長 兼経営企画部長	森本 徹	昭和36年12月14日生	昭和59年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行) 入行 平成24年4月 ㈱みずほ銀行営業店業務第七部部 長 平成25年4月 当社顧問 平成25年6月 取締役就任 平成25年6月 管理副本部長 平成26年1月 企画本部長兼経営企画部長(現) 平成27年6月 常務取締役就任(現)	(注)8	4
取締役	営業本部付	滝本 博生	昭和35年6月4日生	昭和58年3月 当社 入社 平成16年4月 東京支店長 平成20年6月 執行役員 平成21年6月 取締役就任(現) 平成22年2月 関東支店長兼岩槻センター所長 平成23年6月 営業副本部長(東部地区担当)兼 関東支店長兼岩槻センター所長 平成24年6月 営業副本部長兼営業本部首都圏營 業部長 平成25年6月 営業本部首都圏営業部長 平成26年10月 営業本部付(現)	(注)8	22
取締役	茨城支店長	片岡 英俊	昭和31年11月27日生	昭和54年3月 当社 入社 平成21年4月 茨城支店長(現) 平成21年6月 執行役員 平成23年6月 取締役就任(現)	(注)8	19
取締役	営業本部長 兼営業部長	多田 広次	昭和39年7月24日生	昭和58年3月 当社 入社 平成21年6月 関東副支店長 平成23年6月 執行役員 平成24年6月 関東支店長兼岩槻センター所長 平成25年6月 取締役就任(現) 平成25年8月 関東支店長 平成27年6月 営業本部長兼営業部長(現)	(注)8	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	大阪支店長	是枝 定信	昭和35年1月3日生	昭和58年3月 当社 入社 平成17年10月 商品開発部長 平成20年6月 執行役員 平成24年6月 大阪支店長(現) 平成26年6月 取締役就任(現)	(注)8	29
取締役	商品本部 商品開発部長	上住 雅哉	昭和35年5月22日生	昭和58年3月 当社 入社 平成15年3月 営業本部部長 平成21年6月 執行役員 平成24年6月 商品本部商品開発部長(現) 平成26年6月 取締役就任(現)	(注)8	19
取締役	福岡支店長	櫻井 義行	昭和34年4月2日生	昭和57年2月 当社 入社 平成23年6月 福岡支店長(現) 平成25年6月 執行役員 平成27年6月 取締役就任(現)	(注)8	9
取締役		柴田 直子	昭和45年11月6日生	平成7年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ) 入所 平成10年4月 公認会計士登録 平成22年10月 優成監査法人 入所 平成26年2月 優成監査法人社員就任(現) 平成27年6月 当社取締役就任(現)	(注)7	-
常勤監査役		五味 博明	昭和25年1月21日生	昭和48年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行) 入行 平成11年5月 同行天満橋支店長 平成13年6月 当社へ出向 平成13年6月 管理副本部長 平成14年6月 当社 入社 平成14年6月 取締役就任 平成14年6月 財務部長 平成15年9月 大阪支店長代理 平成16年5月 大阪支店長 平成17年7月 常務取締役就任 平成20年5月 管理副本部長 平成20年9月 管理副本部長兼総務部長 平成23年6月 管理本部長 平成26年2月 管理本部長兼財務部長 平成26年6月 常勤監査役就任(現)	(注)5	69
監査役		辻 芳廣	昭和27年11月8日生	昭和59年4月 弁護士登録 昭和63年4月 辻芳廣法律事務所開業 平成7月4月 新淀屋橋法律事務所開業(現) 平成23年1月 当社監査役就任(現)	(注)4	2
監査役		石川 二郎	昭和23年3月23日生	平成17年7月 大阪国税局徴収部次長 平成18年7月 神戸税務署長 平成19年8月 石川二郎税理士事務所開業(現) 平成23年6月 当社監査役就任(現)	(注)6	1
計						759

- (注) 1. 取締役 柴田直子氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役 辻芳廣及び石川二郎の両氏は、社外監査役であります。
 3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
大西 道成	昭和28年8月13日	昭和47年4月 積水化学工業㈱ 入社 平成14年6月 当社 入社 平成23年12月 商品本部物流部長 平成24年6月 執行役員 平成24年6月 営業本部物流部長 平成25年6月 取締役就任 平成27年4月 企画本部物流企画部長(現)	3

4. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 8. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

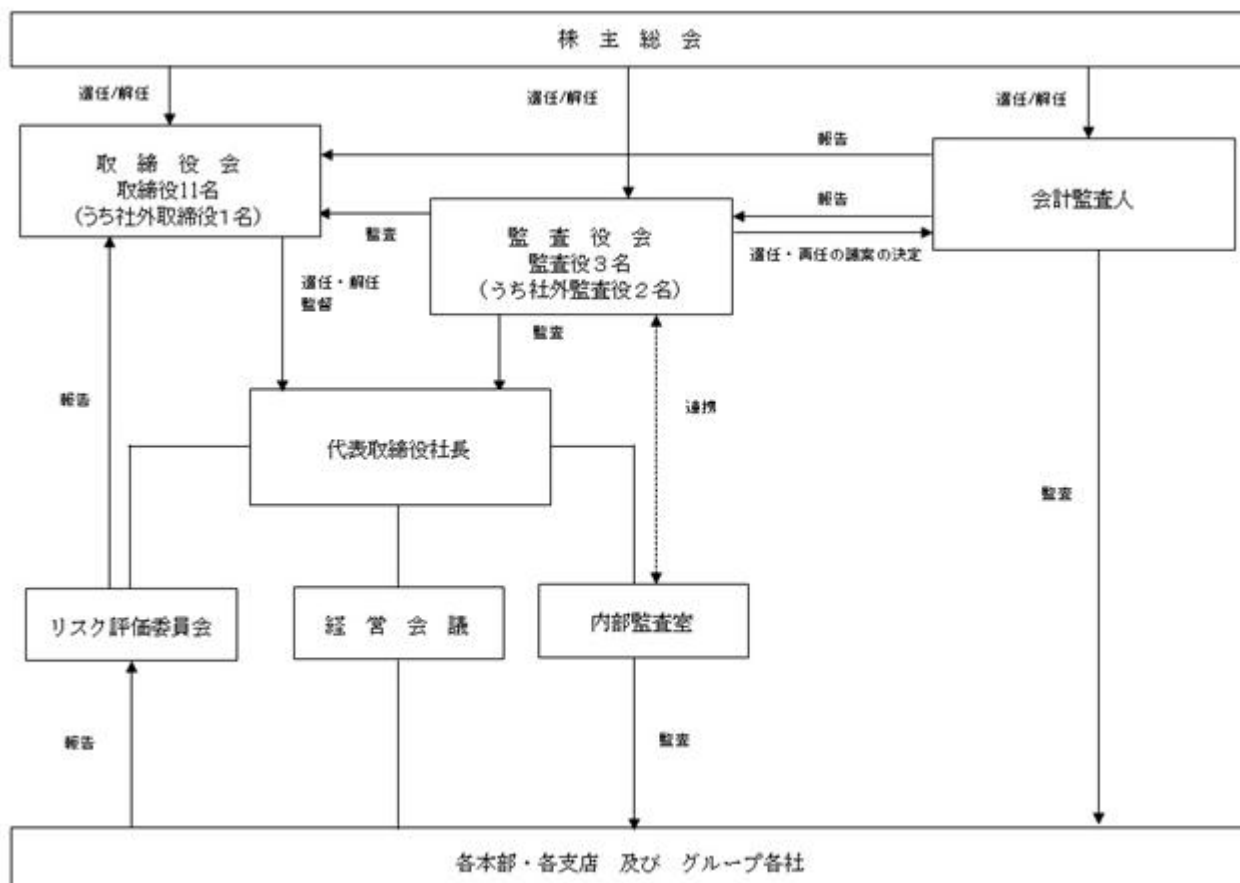
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主をはじめとする利害関係者の方々に対して、経営の効率性・透明性、並びに適法性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。そのような方針のもと当社は監査役会設置会社であり、当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。また、取締役総数11名のうち、1名が社外取締役であります。

当社は監査役全員で構成する監査役会を設置しており、監査役総数3名のうち、2名が社外監査役であります。



当該体制を採用する理由

当社は上記のように取締役会及び監査役会を設置しております。

社内取締役10名は各本部及び各支店より選任しており、取締役会を原則月1回開催する等、各取締役間の意思疎通が十分図られるとともに、迅速かつ、的確な経営判断が実行できる体制と考えております。また、より一層のガバナンスを向上するうえで、社外取締役を1名選任している他、社外監査役2名を含む計3名を独立役員に指定しており、それぞれ専門的な知見から適法性監査に留まらず、外部者の立場から取締役会等で積極的に意見し、経営全般について大局的な観点から助言を行っております。

その他の企業統治に関する事項

(1) 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び使用人が法令、社会的規範を遵守し、さらに定款その他社内規程を遵守した行動の指針とする「中山福グループの役職員行動規範」を定めて周知徹底を図っており、違反行為を発見した場合の通報制度としての、内部通報体制を構築しております。

また、当社は、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対応するとともに、不当要求行為等に対しては断固として拒否いたします。

監査役が取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを検証する監査役監査の実施に加え、業務執行部門から独立した内部監査担当部門が、当社及び子会社のコンプライアンス体制の整備・運用状況について内部監査を実施、確認を行います。

(2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会議事録や稟議書等の取締役の職務の執行に係る文書及びその他の情報の記録については、法令及び「文書取扱規程」その他関連諸規程に基づき、適正に保存・管理するとともに、必要に応じ保存及び管理状況の検証、規程等の見直しを行うことしております。

(3) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、経営環境の変化を踏まえ、「経営危機管理規程」に基づき、リスク評価委員会を中心として、事業活動に係る様々なリスク情報を収集・分析することで予兆を早期に発見し、未然に防止するための体制を構築しております。

また、リスクの管理状況について、定期的に取り締役会及び監査役会に報告することで、業務執行に伴うリスクについて十分に分析・評価を行い、迅速に対応できる体制の構築を図っております。リスクが発生したときには迅速かつ確かな施策が実施できるように規程及びマニュアル等を整備して、リスク管理体制の向上を図っております。

(4) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、職務権限及び業務分掌等の規程に基づき、取締役及び執行役員の決裁権限の内容等を定めることで、権限の委譲を行い、権限と責任を明確化して迅速な職務の執行を確保する体制の構築を図っております。当社は、取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

なお、「取締役会規程」により定めている事項及びその付議基準に該当する事項は、すべて取締役会に付議することを遵守して、重要事項の決定を行っております。また、経営会議を開催し、取締役と執行役員の経営情報の共有化を図り迅速な業務執行を実施しております。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の会社への報告に関する体制

当社は、子会社の自主性を尊重しつつ、事業活動の適正と効率性を確保するために当社取締役等を派遣し、監視、監督及び指導しております。また、子会社の事業状況については、当社取締役会において報告を受けることとしております。

ロ. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「関係会社管理規程」を定め、定期的な見直しを行うとともに、関係会社相互の緊密な連携と協力によって、グループ全体のリスクの低減を図っております。また、当社の「経営危機管理規程」によりグループ各社から適宜、報告を受けております。

ハ. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社から派遣した取締役等に業務執行を委嘱し、子会社経営が効率的に行われることを確保しております。

ニ. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「中山福グループの役職員行動規範」の周知徹底を図るとともに、法令、定款その他社内規程及び社会規範等に違反する行為を発見した場合の通報制度として内部通報体制を整備し、コンプライアンス体制の構築、維持、向上を図っております。

監査役による、取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを検証する監査役監査の実施に加え、業務執行部門から独立した内部監査担当部門が、子会社のコンプライアンス体制の整備・運用状況について内部監査を実施、確認を行います。

(6) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務の執行を補助すべき使用人を置くことを求めたときはこれに応じることとしており、内部監査室に監査役の職務の執行の補助を委嘱することとしております。

なお、不足する場合には別途直属の使用人を配置し、監査業務を補助することとしております。また、監査役補助者として配置した場合の人事考課、異動等については、監査役の意見を聞き、これを尊重することとしております。直属の使用人を配置した場合の使用人に対する人事考課については、監査役が行うこととしております。

(7) 当社の監査役の前号の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

内部監査室より監査役補助者として配置した場合は、内部監査室との兼職はせず専任することにし、直属の使用人を配置した場合の使用人についても専任することとしております。

(8) 当社の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は次の事項を監査役に報告することとしております。

- ・ 会社に著しい損害を及ぼす事実を発見したとき又はそのおそれがある場合
- ・ 法令、定款に違反する行為を発見したとき又はそのおそれがある場合
- ・ 内部監査の結果及び内部通報内容

イ. 当社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

監査役は、取締役会、経営会議その他重要会議に出席し、取締役及び執行役員から担当業務の執行状況について、報告を受けております。使用人においては、内部通報体制により、内部監査室を通じて、報告する仕組みをとっております。

ロ. 子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

当社は、「関連会社管理規程」を定め、当社企画本部を事務局とし、監査役へ報告する体制をとっております。

(9) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、「内部通報規程」を整備し、当該通報者が不利益な取扱いを受けないことを確保する体制を構築しております。

(10) 当社の監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役は、必要に応じて、会計監査人・弁護士等に相談することができ、その費用は会社が負担するものとしております。なお、当社の「監査役会規程」「監査役監査基準」により、適切に管理し必要に応じて運用上の見直しを行っております。

(11) その他当社の監査役職務の執行が、実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役及び会計監査人と定期的に意見交換をしており、また、内部監査担当部門と緊密な連携を保つとともに、監査役がその職務を執行するために必要と判断したときは、いつでも取締役又は使用人、内部監査担当部門に対して調査、報告等を要請することができるものとしております。

(12) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は財務報告の信頼性を確保するために、財務報告に係る内部統制が有効に行われる体制の構築、維持、向上を図っております。またその体制が適正に機能することを継続的に検証するために、内部監査室が内部監査を実施し、会計監査人と連携を図り、財務報告の信頼性を確保しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額となります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室が設置されており、期初に策定した「監査計画書」に基づいて計画的な内部監査を実施する一方、必要に応じ随時内部監査を実施することで業務活動が適正かつ効率的に行われているか監査しております。また、社長特命による特別監査も必要に応じて行っております。内部監査室と会計監査人である新日本有限責任監査法人とは情報の交換を行っております。

監査役監査につきましては、常勤・非常勤の全監査役が毎月開催される取締役会に出席し意見を述べるほか、常勤監査役は社内各種会合にも出席し、取締役の職務執行を十分に監視しております。また、内部監査室と連携を密にして、随時必要な監査を実施しており、監査役会は会計監査人である新日本有限責任監査法人と適宜会合を実施し、会計監査人の監査実施時には常勤監査役が原則として立会い、監査状況を確認しております。

なお、監査役辻芳廣氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、監査役石川二郎氏は、税理士として企業会計に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査業務につきましては、新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任しており、四半期、年度末に偏ることなく、期中においても適宜監査を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	小市裕之	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	笹山直孝	

(注) 監査補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士 9名 その他 4名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

- ・社外取締役柴田直子氏は、優成監査法人社員であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・社外監査役辻芳廣氏は、新淀屋橋法律事務所の共同代表であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・社外監査役石川二郎氏は、石川二郎税理士事務所長であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準を定めておりませんが、東京証券取引所が定めている基準を参考としております。

取引所においては、一般株主と利益相反が生じるおそれがあると判断する場合の判断要素を規定しており、これらに該当する場合には、原則として一般株主と利益相反が生じるおそれがあると判断されるとしております。

当社は、独立役員として、社外取締役としての公認会計士の柴田直子氏及び社外監査役としての弁護士の上辻芳廣氏と税理士の石川二郎氏を東京証券取引所に届出ております。

なお、社外取締役又は社外監査役による監督又監査と内部監査室との関係は、適宜内部監査室が実施する内部統制評価結果の報告をうけるなど連携を密にし、その関係の上で随時必要な監督又監査を実施しております。

また、会計監査人である新日本有限責任監査法人との関係は、四半期毎に会合を設け会計監査人より報告を受けるなど連携を密にしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	182,642	131,940	-	18,900	31,802	13
監査役 (社外監査役を除く。)	23,833	19,500	-	2,550	1,783	2
社外役員	9,320	8,400	-	920	-	2

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成4年6月26日開催の第46回定時株主総会において年額350百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)とご決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第48回定時株主総会において年額32百万円以内とご決議いただいております。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
84,932	8	使用人としての給与であります。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、各役員を経営目標に対する成果に応じ、経営意欲のより一層の向上及び経営能力の最大限の発揮をならしめることを目的として報酬を決定することとしております。

取締役の報酬につきましては、会社業績及び会社への貢献度を勘案し、従業員給与水準及び他社の報酬水準を参考にして、当社の役員報酬等規程に基づき株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、役員別の報酬等を決定しております。

また、監査役の報酬につきましては、当社の業績等を勘案し、当社の役員報酬等規程に基づき株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 45銘柄 3,118,399千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)島忠	100,000	225,000	取引関係維持
象印マホービン(株)	599,112	196,508	取引関係維持
片倉工業(株)	145,032	190,137	取引関係維持
(株)淀川製鋼所	265,711	113,458	取引関係維持
(株)ニトリホールディングス	24,052	107,632	取引関係維持
積水化学工業(株)	93,634	100,469	取引関係維持
イオン(株)	83,993	97,684	取引関係維持
天馬(株)	47,100	67,211	取引関係維持
(株)O l y m p i cグループ	78,414	66,339	取引関係維持
イズミヤ(株)	104,230	53,991	取引関係維持
(株)平和堂	36,017	52,262	取引関係維持
(株)千趣会	53,000	44,626	取引関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	74,420	42,196	取引関係維持
(株)オークワ	37,310	34,325	取引関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	165,812	33,825	取引関係維持
大陽日酸(株)	40,183	32,628	取引関係維持
(株)サンワドー	42,000	26,334	取引関係維持
D C Mホールディングス(株)	31,008	21,395	取引関係維持
アークランドサカモト(株)	10,000	19,650	取引関係維持
(株)エンチャー	32,000	14,368	取引関係維持
イオン九州(株)	7,920	12,838	取引関係維持
(株)セブン&アイ・ホールディングス	2,554	10,075	取引関係維持
(株)バロー	7,200	9,338	取引関係維持
(株)フジ	4,856	9,217	取引関係維持
(株)ライフコーポレーション	5,425	8,517	取引関係維持
モリ工業(株)	20,000	7,260	取引関係維持
旭硝子(株)	11,500	6,877	取引関係維持
(株)コメリ	2,430	6,821	取引関係維持
積水樹脂(株)	3,550	4,970	取引関係維持
(株)ケーヨー	9,299	4,351	取引関係維持

(注) イズミヤ(株)は、平成26年6月1日に経営統合による株式交換により、エイチ・ツー・オーテイリング(株)に移行しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イオン(株)	240,000	279,120	退職給付信託契約に基づく議決権行使権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	300,000	61,200	退職給付信託契約に基づく議決権行使権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	74,400	42,184	退職給付信託契約に基づく議決権行使権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
象印マホービン(株)	599,112	850,139	取引関係維持
(株)ジョイフル本田	74,000	340,030	取引関係維持
(株)島忠	100,000	317,000	取引関係維持
(株)ニトリホールディングス	24,052	195,783	取引関係維持
片倉工業(株)	148,510	182,518	取引関係維持
(株)淀川製鋼所	269,590	128,324	取引関係維持
イオン(株)	90,465	119,324	取引関係維持
(株)平和堂	36,649	100,858	取引関係維持
天馬(株)	47,100	90,102	取引関係維持
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	34,857	78,918	取引関係維持
積水化学工業(株)	46,198	72,023	取引関係維持
大陽日酸(株)	41,527	68,063	取引関係維持
(株)Olympicグループ	83,215	66,156	取引関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	74,420	55,346	取引関係維持
(株)千趣会	53,000	46,110	取引関係維持
(株)オークワ	38,819	35,985	取引関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	165,812	35,002	取引関係維持
(株)サンワドー	42,000	27,930	取引関係維持
DCMホールディングス(株)	31,008	27,907	取引関係維持
アークランドサカモト(株)	10,000	25,750	取引関係維持
(株)パロー	7,200	18,712	取引関係維持
(株)セブン&アイ・ホールディングス	2,871	14,507	取引関係維持
(株)エンチャー	32,000	13,856	取引関係維持
イオン九州(株)	7,920	13,464	取引関係維持
(株)ライフコーポレーション	5,840	12,259	取引関係維持
(株)フジ	5,456	11,268	取引関係維持
旭硝子(株)	11,500	9,062	取引関係維持
モリ工業(株)	20,000	8,300	取引関係維持
(株)コメリ	2,430	6,879	取引関係維持
積水樹脂(株)	3,550	5,687	取引関係維持

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イオン(株)	240,000	316,560	退職給付信託契約に基づく議決権行使権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	300,000	63,330	退職給付信託契約に基づく議決権行使権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	74,400	55,331	退職給付信託契約に基づく議決権行使権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	110,854	74,085	1,273	25,327	50,170

取締役選任の決議要件

当社は、株主総会の取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454項第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	-	26,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	-	26,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針はありませんが、監査計画日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,237,954	2,730,931
受取手形及び売掛金	10,101,902	10,144,081
電子記録債権	338,105	424,237
商品及び製品	3,011,697	3,050,101
繰延税金資産	148,181	132,018
その他	192,111	148,475
貸倒引当金	1,277	1,279
流動資産合計	17,028,677	16,628,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,535,745	5,424,326
減価償却累計額	1,986,202	1,871,728
建物及び構築物(純額)	1 2,549,543	1 3,552,597
機械装置及び運搬具	333,224	87,276
減価償却累計額	315,574	82,284
機械装置及び運搬具(純額)	17,649	4,992
土地	1 3,366,170	1 3,325,642
その他	318,165	355,368
減価償却累計額	229,220	238,860
その他(純額)	88,944	116,508
有形固定資産合計	6,022,308	6,999,741
無形固定資産		
のれん	266,419	137,159
その他	17,815	34,055
無形固定資産合計	284,235	171,214
投資その他の資産		
投資有価証券	1,859,469	3,192,484
長期貸付金	7,764	7,576
繰延税金資産	223,253	-
その他	102,951	87,984
貸倒引当金	32,374	28,300
投資その他の資産合計	2,161,064	3,259,744
固定資産合計	8,467,608	10,430,700
資産合計	25,496,285	27,059,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,821,269	5,045,728
未払法人税等	578,368	450,196
賞与引当金	220,875	216,091
役員賞与引当金	45,400	22,370
その他	536,395	686,084
流動負債合計	6,202,308	6,420,470
固定負債		
繰延税金負債	-	227,579
役員退職慰労引当金	413,430	122,392
退職給付に係る負債	356,746	355,570
その他	2,768	22,468
固定負債合計	772,944	728,010
負債合計	6,975,253	7,148,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,049	1,269,049
利益剰余金	15,426,247	15,986,289
自己株式	13,591	13,591
株主資本合計	18,387,705	18,947,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	365,148	1,162,105
繰延ヘッジ損益	115	30
退職給付に係る調整累計額	231,936	199,095
その他の包括利益累計額合計	133,326	963,041
純資産合計	18,521,031	19,910,788
負債純資産合計	25,496,285	27,059,268

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	45,126,535	44,493,282
売上原価	36,551,996	36,138,897
売上総利益	8,574,538	8,354,384
販売費及び一般管理費	1 7,158,619	1 7,160,658
営業利益	1,415,919	1,193,726
営業外収益		
受取利息	1,214	913
受取配当金	33,618	40,723
仕入割引	713,455	684,761
受取保険金	13,765	67,540
その他	71,991	83,632
営業外収益合計	834,046	877,572
営業外費用		
支払利息	3,806	2,637
その他	1,336	1,678
営業外費用合計	5,143	4,315
経常利益	2,244,821	2,066,982
特別利益		
固定資産売却益	2 131,048	2 123
投資有価証券売却益	-	59,895
特別利益合計	131,048	60,018
特別損失		
固定資産売却損	3 28,949	-
減損損失	-	5 190,643
固定資産除却損	4 3,369	4 1,524
投資有価証券評価損	7	-
特別損失合計	32,327	192,168
税金等調整前当期純利益	2,343,542	1,934,833
法人税、住民税及び事業税	906,942	685,339
法人税等調整額	39,759	103,876
法人税等合計	946,702	789,216
少数株主損益調整前当期純利益	1,396,840	1,145,617
当期純利益	1,396,840	1,145,617

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,396,840	1,145,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,909	796,957
繰延ヘッジ損益	1,310	84
退職給付に係る調整額	-	32,841
その他の包括利益合計	69,598	829,714
包括利益	1,466,439	1,975,331
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,466,439	1,975,331
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,706,000	1,269,049	14,574,312	13,554	17,535,808
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,706,000	1,269,049	14,574,312	13,554	17,535,808
当期変動額					
剰余金の配当			544,905		544,905
当期純利益			1,396,840		1,396,840
自己株式の取得				37	37
自己株式の処分			-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	851,935	37	851,897
当期末残高	1,706,000	1,269,049	15,426,247	13,591	18,387,705

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	294,239	1,425	-	295,664	17,831,472
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	294,239	1,425	-	295,664	17,831,472
当期変動額					
剰余金の配当					544,905
当期純利益					1,396,840
自己株式の取得					37
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,909	1,310	231,936	162,338	162,338
当期変動額合計	70,909	1,310	231,936	162,338	689,559
当期末残高	365,148	115	231,936	133,326	18,521,031

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,706,000	1,269,049	15,426,247	13,591	18,387,705
会計方針の変更による累積的影響額			40,671		40,671
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,706,000	1,269,049	15,385,576	13,591	18,347,034
当期変動額					
剰余金の配当			544,903		544,903
当期純利益			1,145,617		1,145,617
自己株式の取得				-	-
自己株式の処分				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	600,713	-	600,713
当期末残高	1,706,000	1,269,049	15,986,289	13,591	18,947,747

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	365,148	115	231,936	133,326	18,521,031
会計方針の変更による累積的影響額					40,671
会計方針の変更を反映した当期首残高	365,148	115	231,936	133,326	18,480,360
当期変動額					
剰余金の配当					544,903
当期純利益					1,145,617
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	796,957	84	32,841	829,714	829,714
当期変動額合計	796,957	84	32,841	829,714	1,430,427
当期末残高	1,162,105	30	199,095	963,041	19,910,788

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,343,542	1,934,833
減価償却費	162,745	172,305
のれん償却額	38,059	38,059
貸倒引当金の増減額(は減少)	422	4,072
賞与引当金の増減額(は減少)	14,634	4,784
役員賞与引当金の増減額(は減少)	500	23,030
退職給付引当金の増減額(は減少)	171,677	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	46,730	291,038
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,348	64,319
受取利息及び受取配当金	34,833	41,637
支払利息	3,806	2,637
有形固定資産売却損益(は益)	102,098	123
有形固定資産除却損	3,369	1,524
減損損失	-	190,643
投資有価証券売却損益(は益)	-	59,895
売上債権の増減額(は増加)	103,326	128,310
たな卸資産の増減額(は増加)	58,553	38,404
仕入債務の増減額(は減少)	830,096	224,458
未払又は未収消費税等の増減額	23,021	140,482
その他	150,855	143,179
小計	1,613,251	2,192,509
利息及び配当金の受取額	34,833	41,637
利息の支払額	3,806	2,637
法人税等の支払額	945,513	812,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	698,764	1,418,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	665,956	1,268,623
有形固定資産の売却による収入	210,191	123
無形固定資産の取得による支出	-	19,272
投資有価証券の取得による支出	33,610	234,086
投資有価証券の売却による収入	-	110,353
貸付けによる支出	4,140	3,880
貸付金の回収による収入	5,049	4,068
その他	8,129	1,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	496,595	1,412,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	1,040
セール・アンド・リースバックによる収入	-	32,541
配当金の支払額	544,905	544,903
その他	37	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	544,942	513,402
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	342,773	507,022
現金及び現金同等物の期首残高	3,580,728	3,237,954
現金及び現金同等物の期末残高	3,237,954	2,730,931

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

中山福サービス(株)

(株)ベストコ

(株)ロイヤル通販

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

当社及び連結子会社は月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び運搬具 2～6年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当ての要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...輸出入に関わる外貨建債権、債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建輸出入取引に関わる将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則実需の範囲内で為替予約を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動割合の相関関係を求めることにより、その有効性を判定しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、8年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が63,144千円増加し、利益剰余金が40,671千円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は2.02円減少しており、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	378,724千円	377,201千円
土地	545,068	545,068
計	923,793	922,269

上記に対応する担保付債務については、連結会計年度末には借入金はありませんが、連結会計年度中に発生する借入金に備えて根抵当権を設定しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
運賃荷造費	1,870,256千円	1,855,873千円
従業員給与手当	2,346,160	2,369,369
賞与	221,850	212,927
賞与引当金繰入額	220,875	216,091
役員賞与引当金繰入額	45,400	22,370
退職給付費用	213,495	256,211
役員退職慰労引当金繰入額	96,997	33,585

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	191千円	123千円
土地	130,856	-
計	131,048	123

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物及び構築物	28,949千円	-千円
計	28,949	-

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物及び構築物	3,200千円	1,352千円
機械装置及び運搬具	169	172
計	3,369	1,524

5 減損損失

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
福岡県直方市	遊休資産	土地及び建物、構築物及び機械装置
千葉県大網白里市 株式会社ロイヤル通販	-	のれん

当社グループは、原則として、報告セグメントを基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産については、福岡支店の移転に伴う処分予定の土地及び建物、構築物及び機械装置について、帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額99,442千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地40,527千円及び建物58,437千円、構築物269千円、機械装置208千円であります。

なお、個別資産ごとの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定評価額により評価しております。

のれんについては、株式取得時に想定していた収益性が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額91,200千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、のれんの回収可能価額は、将来の事業計画に基づく使用価値から算定し、将来キャッシュ・フローを0.1%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	110,090千円	1,209,281千円
組替調整額	-	59,895
税効果調整前	110,090	1,149,386
税効果額	39,181	352,428
その他有価証券評価差額金	70,909	796,957
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2,118	133
組替調整額	-	-
税効果調整前	2,118	133
税効果額	808	48
繰延ヘッジ損益	1,310	84
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	24,095
組替調整額	-	41,958
税効果調整前	-	66,053
税効果額	-	33,211
退職給付に係る調整額	-	32,841
その他の包括利益合計	69,598	829,714

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,214,480	-	-	20,214,480
合計	20,214,480	-	-	20,214,480
自己株式				
普通株式(注)	32,808	48	-	32,856
合計	32,808	48	-	32,856

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	544,905	27	平成25年3月31日	平成25年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	544,903	利益剰余金	27	平成26年3月31日	平成26年6月9日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,214,480	-	-	20,214,480
合計	20,214,480	-	-	20,214,480
自己株式				
普通株式	32,856	-	-	32,856
合計	32,856	-	-	32,856

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	544,903	27	平成26年3月31日	平成26年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	585,267	利益剰余金	29	平成27年3月31日	平成27年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,237,954千円	2,730,931千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	3,237,954	2,730,931

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であり、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信限度管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスク等に晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。また、その一部には輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、通常取引の範囲内で、外貨建営業債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で、先物為替予約取引を行っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引については、必要の範囲内で稟議決裁のもとで取引を行い、担当部署において管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2. 参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,237,954	3,237,954	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,101,902	10,101,902	-
(3) 電子記録債権	338,105	338,105	-
(4) 投資有価証券	1,753,969	1,753,969	-
資産計	15,431,932	15,431,932	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,821,269	4,821,269	-
負債計	4,821,269	4,821,269	-
デリバティブ取引(*)	178	178	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,730,931	2,730,931	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,144,081	10,144,081	-
(3) 電子記録債権	424,237	424,237	-
(4) 投資有価証券	3,086,984	3,086,984	-
資産計	16,386,235	16,386,235	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,045,728	5,045,728	-
負債計	5,045,728	5,045,728	-
デリバティブ取引(*)	45	45	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっており、また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	105,500	105,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,215,628	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,101,902	-	-	-
電子記録債権	338,105	-	-	-
合計	13,655,636	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,727,097	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,144,081	-	-	-
電子記録債権	424,237	-	-	-
合計	13,295,416	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,377,300	746,732	630,567
	小計	1,377,300	746,732	630,567
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	376,669	440,324	63,655
	小計	376,669	440,324	63,655
合計		1,753,969	1,187,057	566,912

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,960,596	1,240,152	1,720,443
	小計	2,960,596	1,240,152	1,720,443
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	126,388	130,533	4,144
	小計	126,388	130,533	4,144
合計		3,086,984	1,370,685	1,716,298

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	110,353	59,895	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	32,976	-	178
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	5,180	-	3
合計			38,156	-	182

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	5,958	-	45
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	-	-	-
合計			5,958	-	45

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度(非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

一部の連結子会社が有する確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金(大阪金属問屋厚生年金基金)制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,698,951千円	1,800,105千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	63,144
会計方針の変更を反映した期首残高	1,698,951	1,863,249
勤務費用	96,264	111,046
利息費用	20,038	15,920
数理計算上の差異の発生額	72,728	53,406
退職給付の支払額	87,876	163,101
退職給付債務の期末残高	1,800,105	1,880,521

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,371,195千円	1,443,359千円
期待運用収益	18,600	27,411
数理計算上の差異の発生額	18,026	77,502
事業主からの拠出額	108,407	112,625
退職給付の支払額	72,869	135,946
年金資産の期末残高	1,443,359	1,524,950

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,800,105千円	1,880,521千円
年金資産	1,443,359	1,524,950
	356,746	355,570
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	356,746	355,570
退職給付に係る負債	356,746	355,570
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	356,746	355,570

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	96,264千円	111,046千円
利息費用	20,038	15,920
期待運用収益	18,600	27,411
数理計算上の差異の費用処理額	9,874	44,914
過去勤務費用の費用処理額	2,956	2,956
確定給付制度に係る退職給付費用	104,620	141,513

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 千円	2,956千円
数理計算上の差異	-	69,009
合計	-	66,053

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	14,780千円	11,824千円
未認識数理計算上の差異	374,875	305,865
合計	360,094	294,040

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
債券	4.4%	5.1%
株式	35.9	38.2
現金及び預金	4.9	5.2
一般勘定	53.6	50.3
その他	1.2	1.2
合計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度28.8%、当連結会計年度30.8%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
割引率	1.2%	0.7%
長期期待運用収益率	1.2%	2.0%
予想昇給率	3.6%	3.6%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度108,874千円、当連結会計年度114,697千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
年金資産の額	38,536,080千円	41,549,866千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	53,935,051	50,251,579
差引額	15,398,970	8,701,712

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 5.4% (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
 当連結会計年度 5.4% (自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(3) 補足説明

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
上記(1)差引額の主な要因		
年金財政計算上の過去勤務債務残高	12,511,949千円	12,100,210千円
繰越不足金	3,677,077	-
剰余金	-	2,923,425
本制度における過去勤務債務の償却方法		
償却期間	20年	20年
償却方法	元利均等償却	元利均等償却
特別掛金	57,879千円	57,761千円

(注) 当社グループは、連結財務諸表上、過去勤務債務の償却に充てられる特別掛金を費用処理しております。

また、年金財政計算上の繰越不足金については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	40,017千円	31,519千円
賞与引当金	78,621	71,458
貸倒引当金	11,211	9,594
未払金	10,081	9,111
その他	9,284	11,436
小計	149,216	133,119
評価性引当額	971	1,086
計	148,245	132,033
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	63	15
計	63	15
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	302,883	277,107
役員退職慰労引当金	147,139	39,520
投資有価証券評価損	14,506	13,161
減損損失	-	31,381
繰越欠損金	13,437	12,037
その他	1,715	2,416
小計	479,682	375,624
評価性引当額	18,993	16,788
計	460,689	358,835
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮特別勘定積立金	35,671	-
固定資産圧縮積立金	-	32,222
その他有価証券評価差額金	201,764	554,192
計	237,435	586,414
繰延税金資産の純額	371,435	95,560

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.5
住民税均等割	0.9	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	1.7
のれん償却額	0.6	0.7
のれん減損損失	-	1.7
その他	0.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4	40.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は15,127千円減少し、法人税等調整額が31,808千円、その他有価証券評価差額金が56,637千円、繰延ヘッジ損益が1千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が9,703千円減少しております。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当社グループでは、東京都及び大阪府において、貸駐車場としている土地を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は30,934千円（営業外収益に計上）であり、賃貸費用は軽微であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は31,034千円（営業外収益に計上）であり、賃貸費用は軽微であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
連結貸借対照表計上額		
期首残高	285,041	285,041
期中増減額	-	-
期末残高	285,041	285,041
期末時価	641,260	675,820

（注）期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、キッチン用品・ダイニング用品を中心とする家庭用品の卸売を、国内において9ヶ所の営業拠点で行っており、本社において取扱う商品について包括的な戦略を立案し、単一事業部門で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各営業拠点での販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「北海道・東北」、「関東」、「中部」、「近畿」及び「中四国・九州」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の算定方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表 計上額 (注)3
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,625,861	22,291,754	3,417,372	9,024,899	6,703,555	44,063,443	1,063,092	45,126,535	-	45,126,535
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,625,861	22,291,754	3,417,372	9,024,899	6,703,555	44,063,443	1,063,092	45,126,535	-	45,126,535
セグメント利益	110,257	1,710,784	182,477	418,240	412,985	2,834,745	82,154	2,916,899	1,500,980	1,415,919
セグメント資産	1,006,549	9,654,207	1,032,158	3,093,103	1,915,773	16,701,792	620,065	17,321,857	8,174,427	25,496,285
その他の項目										
減価償却費	7,776	102,547	1,998	25,152	13,435	150,911	664	151,575	11,169	162,745
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,326	242,772	272,610	12,238	155,376	684,323	-	684,323	5,090	689,413

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域別セグメントであり、インターネット通信販売事業、海外への輸出及びその他売上高等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失の調整額 1,500,980千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,499,423千円及びその他の調整額 1,557千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産8,174,427千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に財務・投資活動に係る現金及び預金、受取手形及び投資有価証券等であります。

(3) 減価償却費11,169千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額5,090千円は、主にソフトウェア等の取得であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表 計上額 (注) 3
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計				
売上高										
外部顧客へ の売上高	2,473,550	22,084,120	3,425,859	9,128,797	6,517,477	43,629,806	863,476	44,493,282	-	44,493,282
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	1,643	-	-	-	1,643	11,564	13,207	13,207	-
計	2,473,550	22,085,763	3,425,859	9,128,797	6,517,477	43,631,449	875,041	44,506,490	13,207	44,493,282
セグメント利 益	91,714	1,636,271	175,398	453,464	364,119	2,720,967	25,651	2,746,619	1,552,892	1,193,726
セグメント資 産	1,012,081	9,794,844	1,043,574	3,155,029	2,965,102	17,970,633	474,322	18,444,955	8,614,313	27,059,268
その他の項目										
減価償却費	6,756	106,744	1,997	25,105	20,237	160,841	275	161,116	11,188	172,305
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	5,057	31,634	10,149	34,965	1,192,535	1,274,343	-	1,274,343	23,445	1,297,788

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域別セグメントであり、インターネット通信販売事業、海外への輸出及びその他売上高等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失の調整額 1,552,892千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,550,756千円及びその他の調整額 2,135千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産8,614,313千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に財務・投資活動に係る現金及び預金、受取手形及び投資有価証券等であります。

(3) 減価償却費11,188千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額23,445千円は、主にソフトウェア等の取得であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ダイニング 用品	キッチン用品	サニタリー用 品	収納用品	シーズン用品 他	合計
外部顧客への売上高	11,422,392	16,986,274	6,694,137	3,929,406	6,094,324	45,126,535

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ダイニング用品	キッチン用品	サニタリー用品	収納用品	シーズン用品他	合計
外部顧客への売上高	11,734,071	16,988,986	6,607,825	3,769,753	5,392,645	44,493,282

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	北海道・東北	関東	中部	近畿	中四国・九州	その他（注）	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	99,442	91,200	-	190,643

（注） 「その他」の金額は、報告セグメントに帰属しない「のれん」の減損損失によるものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	北海道・東北	関東	中部	近畿	中四国・九州	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	38,059	-	38,059
当期末残高	-	-	-	-	-	266,419	-	266,419

（注） 「その他」の金額は、報告セグメントに帰属しない「のれん」の償却に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	北海道・東北	関東	中部	近畿	中四国・九州	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	38,059	-	38,059
当期末残高	-	-	-	-	-	137,159	-	137,159

（注） 「その他」の金額は、報告セグメントに帰属しない「のれん」の償却に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	917.72円	986.58円
1株当たり当期純利益金額	69.21円	56.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、2.02円減少しており、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,396,840	1,145,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,396,840	1,145,617
期中平均株式数(千株)	20,181	20,181

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	10,962,185	21,716,200	33,818,187	44,493,282
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	365,162	986,475	1,388,678	1,934,833
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	225,677	613,179	861,984	1,145,617
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	11.18	30.38	42.71	56.77

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	11.18	19.20	12.33	14.05

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,101,392	2,522,005
受取手形	1,321,907	1,138,279
電子記録債権	338,105	424,237
売掛金	3 8,738,931	3 8,986,201
商品	2,804,390	2,908,353
前渡金	47,139	18,031
前払費用	20,961	20,658
繰延税金資産	142,246	124,589
その他	3 122,105	3 101,398
貸倒引当金	1,277	1,279
流動資産合計	16,635,903	16,242,476
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 2,480,111	1, 2 3,397,075
構築物	68,965	155,120
車両運搬具	17,273	7,089
工具、器具及び備品	88,838	88,079
土地	1 2,971,228	1 2,930,700
リース資産	-	28,343
有形固定資産合計	5,626,417	6,606,408
無形固定資産		
電話加入権	11,077	11,077
ソフトウェア	5,984	21,053
ソフトウェア仮勘定	-	1,360
無形固定資産合計	17,062	33,492
投資その他の資産		
投資有価証券	1,859,469	3,192,484
関係会社株式	608,237	608,237
長期貸付金	7,764	7,576
関係会社長期貸付金	393,400	393,400
繰延税金資産	95,013	-
その他	276,314	200,878
貸倒引当金	32,374	28,300
投資その他の資産合計	3,207,825	4,374,276
固定資産合計	8,851,305	11,014,177
資産合計	25,487,209	27,256,653

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,074,952	1,214,368
買掛金	3,709,433	3,802,373
リース債務	-	10,515
未払金	339,878	330,585
未払費用	125,045	130,849
未払法人税等	571,527	447,375
未払消費税等	19,672	145,504
前受金	4,044	3,973
預り金	35,493	48,337
賞与引当金	218,180	212,927
役員賞与引当金	45,400	22,370
流動負債合計	6,143,627	6,369,181
固定負債		
リース債務	-	19,699
退職給付引当金	155,616	161,598
役員退職慰労引当金	413,430	122,392
繰延税金負債	-	323,453
その他	2,768	2,768
固定負債合計	571,815	629,911
負債合計	6,715,442	6,999,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金		
資本準備金	1,269,000	1,269,000
その他資本剰余金	49	49
資本剰余金合計	1,269,049	1,269,049
利益剰余金		
利益準備金	302,900	302,900
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金	64,557	-
固定資産圧縮積立金	-	67,567
別途積立金	6,300,000	6,300,000
繰越利益剰余金	8,777,586	9,463,498
利益剰余金合計	15,445,044	16,133,966
自己株式	13,591	13,591
株主資本合計	18,406,502	19,095,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	365,148	1,162,105
繰延ヘッジ損益	115	30
評価・換算差額等合計	365,263	1,162,136
純資産合計	18,771,766	20,257,560
負債純資産合計	25,487,209	27,256,653

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 44,156,754	1 43,715,793
売上原価	1 35,964,951	1 35,647,853
売上総利益	8,191,803	8,067,940
販売費及び一般管理費	1, 2 6,812,971	1, 2 6,853,904
営業利益	1,378,831	1,214,036
営業外収益		
受取利息	1 6,844	1 7,263
受取配当金	33,618	40,723
仕入割引	713,455	684,761
為替差益	9,800	7,311
受取保険金	13,765	67,540
その他	1 69,843	1 85,104
営業外収益合計	847,330	892,705
営業外費用		
支払利息	3,806	2,637
その他	1,336	1,605
営業外費用合計	5,143	4,242
経常利益	2,221,018	2,102,499
特別利益		
固定資産売却益	131,048	328
投資有価証券売却益	-	59,895
特別利益合計	131,048	60,223
特別損失		
固定資産売却損	28,949	-
減損損失	-	99,442
固定資産除却損	3,369	1,524
投資有価証券評価損	7	-
特別損失合計	32,327	100,967
税引前当期純利益	2,319,738	2,061,755
法人税、住民税及び事業税	883,262	681,042
法人税等調整額	41,130	106,216
法人税等合計	924,392	787,258
当期純利益	1,395,346	1,274,496

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮特別勘定積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	1,706,000	1,269,000	49	1,269,049	302,900	-		6,300,000
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,706,000	1,269,000	49	1,269,049	302,900	-		6,300,000
当期変動額								
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						64,557		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								
固定資産圧縮積立金の積立								
固定資産圧縮積立金の取崩								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			-	-				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	64,557		-
当期末残高	1,706,000	1,269,000	49	1,269,049	302,900	64,557	-	6,300,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	7,991,703	14,594,603	13,554	17,556,099	294,239	1,425	295,664	17,851,763
会計方針の変更による累積的影響額		-		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,991,703	14,594,603	13,554	17,556,099	294,239	1,425	295,664	17,851,763
当期変動額								
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	64,557	-		-				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								
固定資産圧縮積立金の積立								
固定資産圧縮積立金の取崩								
剰余金の配当	544,905	544,905		544,905				544,905
当期純利益	1,395,346	1,395,346		1,395,346				1,395,346
自己株式の取得			37	37				37
自己株式の処分			-	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					70,909	1,310	69,598	69,598
当期変動額合計	785,883	850,441	37	850,403	70,909	1,310	69,598	920,002
当期末残高	8,777,586	15,445,044	13,591	18,406,502	365,148	115	365,263	18,771,766

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮特別勘定積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	1,706,000	1,269,000	49	1,269,049	302,900	64,557	-	6,300,000
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,706,000	1,269,000	49	1,269,049	302,900	64,557	-	6,300,000
当期変動額								
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						64,557		
固定資産圧縮積立金の積立							67,851	
固定資産圧縮積立金の取崩							283	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	64,557	67,567	-
当期末残高	1,706,000	1,269,000	49	1,269,049	302,900	-	67,567	6,300,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	8,777,586	15,445,044	13,591	18,406,502	365,148	115	365,263	18,771,766
会計方針の変更による累積的影響額	40,671	40,671		40,671				40,671
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,736,915	15,404,373	13,591	18,365,831	365,148	115	365,263	18,731,095
当期変動額								
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	64,557	-		-				-
固定資産圧縮積立金の積立	67,851	-		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩	283	-		-				-
剰余金の配当	544,903	544,903		544,903				544,903
当期純利益	1,274,496	1,274,496		1,274,496				1,274,496
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					796,957	84	796,872	796,872
当期変動額合計	726,583	729,592	-	729,592	796,957	84	796,872	1,526,465
当期末残高	9,463,498	16,133,966	13,591	19,095,424	1,162,105	30	1,162,136	20,257,560

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

車両運搬具 2～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当ての要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...輸出入に関わる外貨建債権、債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建輸出入取引に関わる将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則実需の範囲内で為替予約を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動割合の相関関係を求めることにより、その有効性を判定しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が63,144千円増加し、繰越利益剰余金が40,671千円減少しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は2.02円減少しており、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	378,724千円	377,201千円
土地	545,068	545,068
計	923,793	922,269

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	- 千円	- 千円
長期借入金	-	-
計	-	-

上記に対応する担保に係る負債はありませんが、事業年度中に発生する借入金に備えて根抵当権を設定しております。

2 第45期に取得した有形固定資産について、保険差益による圧縮記帳額は、建物5,367千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	1,256千円	1,870千円
短期金銭債務	27,750	28,618

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業取引による取引高	257,076千円	236,213千円
営業取引以外の取引による取引高	14,610	15,257

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度29%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度71%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
運賃荷造費	2,050,498千円	2,018,112千円
従業員給与手当	2,167,040	2,216,147
賞与	202,427	194,797
賞与引当金繰入額	218,180	212,927
役員賞与引当金繰入額	45,400	22,370
退職給付費用	211,144	246,934
役員退職慰労引当金繰入額	96,997	33,585
福利厚生費	328,546	391,240
支払手数料	333,522	323,608
減価償却費	164,467	172,879

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式608,237千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式608,237千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	169,170千円	177,410千円
役員退職慰労引当金	147,139	39,520
未払事業税	39,511	70,372
賞与引当金	77,650	32,166
貸倒引当金	11,211	9,594
投資有価証券評価損	14,506	13,161
有形固定資産評価損	-	31,381
未払金	10,081	9,111
その他	5,488	4,848
繰延税金資産計	474,758	387,566
繰延税金負債		
固定資産圧縮特別勘定積立金	35,671	-
固定資産圧縮積立金	-	32,222
その他有価証券評価差額金	201,764	554,192
繰延ヘッジ損益	63	15
繰延税金負債計	237,499	586,430
繰延税金資産の純額	237,259	198,863

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.4
住民税均等割	0.9	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	1.6
その他	0.4	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9	38.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は23,484千円減少し、法人税等調整額が33,157千円、その他有価証券評価差額金が56,637千円、繰延ヘッジ損益が1千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	2,480,111	1,104,053	58,437 (58,437)	128,652	3,397,075	1,748,853
	構築物	68,965	97,282	269 (269)	10,858	155,120	122,237
	車両運搬具	17,273	37,624	32,170	15,639	7,089	31,249
	工具、器具及び備品	88,838	13,937	753 (208)	13,941	88,079	235,246
	土地	2,971,228	-	40,527 (40,527)	-	2,930,700	-
	建設仮勘定	-	1,220,400	1,220,400	-	-	-
	リース資産	-	28,940	-	596	28,343	596
	計	5,626,417	2,502,237	1,352,557 (99,442)	169,688	6,606,408	2,138,183
無形 固定資産	電話加入権	11,077	-	-	-	11,077	-
	ソフトウェア	5,984	17,912	-	2,843	21,053	-
	ソフトウェア仮勘定	-	1,360	-	-	1,360	-
	計	17,062	19,272	-	2,843	33,492	-

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
 2. 「建物」の「当期増加額」は、主に福岡支店の新築工事によるものであります。
 3. 「リース資産」の「当期増加額」は、「車両運搬具」をリースしたことによるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	33,651	1,479	5,551	29,579
賞与引当金	218,180	212,927	218,180	212,927
役員賞与引当金	45,400	22,370	45,400	22,370
役員退職慰労引当金	413,430	33,585	324,623	122,392

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第68期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月26日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月26日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第69期第1四半期)(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月12日近畿財務局長に提出

(第69期第2四半期)(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月14日近畿財務局長に提出

(第69期第3四半期)(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月12日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月25日

中山福株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 直孝 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中山福株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中山福株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中山福株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中山福株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

中山福株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 直孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中山福株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中山福株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。